

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL https://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,748	△0.5	△71	—	△38	—	△38	—
2019年3月期第3四半期	3,766	△4.8	△129	—	△101	—	△106	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △34万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △125百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△10.55	—
2019年3月期第3四半期	△29.58	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	5,187	2,513	47.7	681.02
2019年3月期	5,342	2,576	47.3	700.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,472百万円 2019年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	4.2	25	—	60	—	40	—	11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	3,833,543株	2019年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	203,441株	2019年3月期	225,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,620,178株	2019年3月期3Q	3,602,519株

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種の政策効果もあり、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかながら増加しております。企業収益においては高い水準にあるものの製造業においては弱含んでおります。しかし、設備投資は緩やかに増加していくと思われまます。海外経済におきましては、アジア・ヨーロッパの中では一部で景気の弱さが見られますが、全体としては緩やかに回復してきております。しかし、今後の通商問題の動向、英国のEU離脱、中国経済の先行き、不安定な中東地域情勢、相次ぐ甚大な自然災害による経済損失によって下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われまます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりました。OEM先への売上は増加しましたが、ルート販売が予想を下回ったため前年同期より売上高が減少しました。生産面では、2015年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が意識し、製造原価低減に努めてまいりました。しかし、工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,748百万円（前年同四半期17百万円減）、営業損失は71百万円（前年同四半期は営業損失129百万円）、経常損失は38百万円（前年同四半期は経常損失101百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失106百万円）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少し2,533百万円となりました。これは主として、電子記録債権の減少123百万円、現金及び預金の減少43百万円と未収入金(排水器具交換費用の立替)を含む流動資産その他の増加88百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、89百万円減少し2,654百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて155百万円減少し、5,187百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、73百万円減少し1,639百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少102百万円、電子記録債務の減少73百万円、製品保証引当金の減少63百万円、前受金の減少51百万円、賞与引当金の減少39百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31百万円と短期借入金の増加300百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し1,035百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少45百万円と長期預り保証金の増加16百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて91百万円減少し2,674百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し2,513百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少75百万円によるものであり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,979	301,601
受取手形及び売掛金	929,032	923,637
電子記録債権	341,597	217,698
製品	486,421	511,626
仕掛品	135,608	143,662
原材料及び貯蔵品	140,784	125,639
前渡金	1,239	2,433
前払費用	11,118	10,499
その他	207,609	296,537
流動資産合計	2,598,390	2,533,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,571	403,651
構築物（純額）	19,562	17,545
機械及び装置（純額）	356,420	306,087
車両運搬具（純額）	1,113	716
工具、器具及び備品（純額）	33,316	35,181
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	42,605	11,025
有形固定資産合計	2,301,715	2,214,333
投資その他の資産		
投資有価証券	214,968	213,458
出資金	141	141
長期貸付金	15,920	14,840
長期前払費用	6,036	6,563
差入保証金	19,304	18,487
投資不動産（純額）	175,825	174,404
繰延税金資産	20,190	21,016
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△17,900	△17,000
投資その他の資産合計	442,585	440,011
固定資産合計	2,744,301	2,654,345
資産合計	5,342,692	5,187,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,407	379,799
電子記録債務	380,079	306,328
短期借入金	250,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	191,357	160,080
リース債務	304	304
未払金	50,078	43,839
未払費用	50,104	47,454
未払法人税等	9,223	10,525
未払消費税等	28,419	24,922
前受金	55,940	4,136
預り金	15,049	23,134
設備関係支払手形	5,405	5,314
設備関係電子記録債務	16,587	9,555
賞与引当金	55,690	15,824
製品保証引当金	121,867	58,105
流動負債合計	1,712,516	1,639,324
固定負債		
長期借入金	116,350	71,290
リース債務	431	203
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	478,741	488,471
資産除去債務	11,674	11,872
長期末払金	4,699	5,685
長期預り保証金	102,226	118,385
固定負債合計	1,053,300	1,035,084
負債合計	2,765,816	2,674,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	186,292	187,438
利益剰余金	687,074	611,826
自己株式	△166,150	△151,393
株主資本合計	1,707,216	1,647,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,658	62,764
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△25,345	△20,217
その他の包括利益累計額合計	821,060	824,293
新株予約権	48,599	41,107
純資産合計	2,576,875	2,513,272
負債純資産合計	5,342,692	5,187,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,766,366	3,748,543
売上原価	2,996,297	2,988,849
売上総利益	770,069	759,693
販売費及び一般管理費	899,894	831,164
営業損失(△)	△129,824	△71,471
営業外収益		
受取利息	297	290
受取配当金	6,133	7,493
受取賃貸料	34,394	34,831
その他	6,850	10,187
営業外収益合計	47,677	52,802
営業外費用		
支払利息	1,227	1,650
売上割引	11,768	12,270
その他	6,039	5,678
営業外費用合計	19,036	19,600
経常損失(△)	△101,184	△38,268
特別利益		
固定資産売却益	460	5,226
受取保険金	—	992
特別利益合計	460	6,218
特別損失		
固定資産除売却損	330	625
特別損失合計	330	625
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,054	△32,675
法人税、住民税及び事業税	5,562	5,563
法人税等調整額	△55	△55
法人税等合計	5,506	5,507
四半期純損失(△)	△106,560	△38,182
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,560	△38,182

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△106,560	△38,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,923	△1,894
退職給付に係る調整額	4,262	5,127
その他の包括利益合計	△18,661	3,233
四半期包括利益	△125,221	△34,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,221	△34,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。